

令和5年度 公立学校教員採用候補者選考試験問題

教職教養

1 / 6 枚中

注意 答はすべて解答用紙の解答欄にマークすること。

第1問題 学校教育法第十一条に規定する児童生徒の懲戒・体罰等に関して、通常、体罰として判断される行為を×、通常、体罰として判断されない行為を○とした場合の組合せとして正しいものを①～⑤から一つ選べ。 1

- ア 児童が教員の指導に反抗して教員の足を蹴ったため、児童の背後に回り、体をきつく押さえる。
- イ 体育の授業中、危険な行為をした児童の背中を足で踏みつける。
- ウ 給食の時間、ふざけていた生徒に対し、口頭で注意したが聞かなかったため、持っていたボールペンを投げつけ、生徒に当てる。
- エ 放課後に児童を教室に残留させ、児童がトイレに行きたいと訴えたが、一切、室外に出ることを許さない。
- オ 学習課題や清掃活動を課す。
- カ 宿題を忘れた児童に対して、教室の後方で正座で授業を受けるように言い、児童が苦痛を訴えたが、そのままの姿勢を保持させた。

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ
①	○	×	○	×	○	×
②	×	○	×	×	×	○
③	×	○	×	○	×	○
④	○	×	×	×	○	×
⑤	○	×	○	○	×	×

第2問題 学校における情報管理に関連して、適切な行為を○、不適切な行為を×とした場合の組合せとして正しいものを①～⑤から一つ選べ。 2

- ア 職場のネットワークに、私有パソコンを接続しない。
- イ 職場のパソコンに自分のソフトウェアを導入する。
- ウ 漏洩して困る情報は、紙媒体で郵送しないで電子メールに添付して送る。
- エ ウイルス対策ソフトを導入し、最新のウイルス定義ファイルで常に監視する。

	ア	イ	ウ	エ
①	○	×	×	○
②	○	○	×	×
③	×	○	○	×
④	○	×	○	○
⑤	×	○	×	○

第3問題 「学校事故対応に関する指針」(平成28年3月)の「1 事故発生の未然防止及び事故発生に備えた事前の取組」では、教職員の危機管理に関する研修の充実の必要性について述べられ、研修の例が示されている。次の文の  ~  にあてはまる語句の組合せとして正しいものを①~⑥から一つ選べ。

- ・ 校内の事故統計や事故事例、安全点検の結果や日本スポーツ振興センター等の事故災害情報等を活用した安全な  の整備に関すること
- ・ 様々なケースに対応した防災避難訓練、防犯避難訓練
- ・ 事故発生時の対応訓練(被害児童生徒等及びその保護者への対応を含む)
- ・  の使用、心肺蘇生法などの応急手当に関する知識技能の向上
- ・  の使用法を含むアレルギーへの対応に関すること
- ・ 児童生徒等の  のケアに関すること

	ア	イ	ウ	エ
①	体制	AED	エビベン®	心
②	体制	人工呼吸器	AED	学習
③	環境	AED	エビベン®	心
④	環境	人工呼吸器	AED	学習
⑤	環境	AED	人工呼吸器	学習

第4問題 次の文は、「令和の日本型学校教育」の構築を目指して(答申)(令和3年1月26日 中央教育審議会)においてICTの活用に関する基本的な考え方について述べた文である。文中の  ~  にあてはまる語句の組合せとして正しいものを①~⑥から一つ選べ。

- ・ 「令和の日本型学校教育」を構築し、全ての子供たちの可能性を引き出す、 な学びと、 な学びを実現するためには、学校教育の基盤的なツールとして、ICTは必要不可欠なものである。
- ・ 我が国の学校教育におけるICTの活用が国際的に大きく後れをとってきた中で、 を実現し、(中略)これからの学校教育を大きく変化させ、様々な課題を解決し、教育の質の向上につなげていくことが必要である。その際、PDCAサイクルを意識し、効果検証・分析を適切に行うことが重要である。

	ア	イ	ウ
①	個性的	協働的	Society5.0時代
②	個別最適	協働的	GIGAスクール構想
③	個別最適	能動的	Society5.0時代
④	個性的	能動的	GIGAスクール構想
⑤	個別最適	協働的	Society5.0時代

第5問題 次の文は、「学校における働き方改革に関する取組の徹底について（通知）」（平成31年3月18日 30文科初第1497号）の一部である。文中の「ア」～「ウ」にあてはまる語句の組合せとして正しいものを①～⑤から一つ選べ。

5

- ・保護者や地域住民、関係機関との学校経営方針をはじめとした情報共有を緊密に行い、適切な役割分担を図ること。地域・保護者、関係機関との連携に当たっては、「ア」の活用や地域学校協働活動を推進するとともに、文部科学省からのメッセージを適宜活用されたいこと。
- ・学校単位で作成される計画については、「イ」の観点や、計画の機能性を高めカリキュラム・マネジメントの充実を図る観点から、計画の統合も含め、計画の内容や学校の実情に応じて真に効果的な計画の作成を推進すること。
- ・各教科等の指導計画や、支援が必要な児童生徒等のための個別の指導計画・教育支援計画等の有効な活用を図るためにも、計画の内容の見直しや学校の実情に応じて「ウ」が協力して作成し共有化するなどの取組を推進すること。

	ア	イ	ウ
①	コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度)	学校教育の充実	複数の教師
②	コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度)	学校教育の充実	地域と学校
③	PTA	業務の適正化	地域と学校
④	PTA	学校教育の充実	複数の教師
⑤	コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度)	業務の適正化	複数の教師

第6問題 次の文は、地方公務員法で規定される教職員の服務に関するものである。誤っているものを①～⑤から一つ選べ。

6

- ① 職員は、法律又は条例に特別の定がある場合を除く外、その勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い、当該地方公共団体がなすべき責を有する職務にのみ従事しなければならない。
- ② 職員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後は、この限りではない。
- ③ すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当つては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。
- ④ 職員は、条例の定めるところにより、服務の宣誓をしなければならない。
- ⑤ 職員は、その職務を遂行するに当つて、法令、条例、地方公共団体の規則及び地方公共団体の機関の定める規程に従い、且つ、上司の職務上の命令に忠実に従わなければならない。

第7問題 次の文は、教員の研修に関する教育公務員特例法の条文である。ア～ウにあてはまる語句の組合せとして正しいものを①～⑤から一つ選べ。

7

第二十一条 教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えずアに努めなければならない。

第二十二条 教育公務員には、研修を受ける機会が与えられなければならない。

- 2 教員は、イに支障のない限り、本属長の承認を受けて、勤務場所を離れて研修を行うことができる。
- 3 教育公務員は、ウの定めるところにより、現職のまま、長期にわたる研修を受けることができる。

	ア	イ	ウ
①	研究と修養	校務	校長
②	研鑽	校務	任命権者
③	研究と修養	授業	任命権者
④	研究と修養	校務	任命権者
⑤	研鑽	授業	校長

第8問題 次の①～⑥で説明されているポートフォリオ評価に関する記述のうち、誤っているものを一つ選べ。

8

- ① ポートフォリオ評価は、教師が子どもの学習状況を把握するだけでなく、子どもの自己評価能力や学習意欲を高める役割を果たす。
- ② ポートフォリオ評価では、学習プロセスがまとめられていくため、古い資料ほど上に、新しい資料が一番下にくるようにファイリングしていく。
- ③ ポートフォリオは、のちの振り返りに活かすために、誤った内容や資料についても残しておき、ファイルの中身は差し替えないようにする。
- ④ 欧米では最近、ポートフォリオ評価を行う際に、「ルーブリック」と呼ばれる評価基準が用いられ、それに基づく絶対評価が行われている。
- ⑤ ポートフォリオ評価は、「総合的な学習の時間」における学習評価技法として注目されている。

第9問題 次のア～オで説明されている不登校に関する記述のうち、正しいものを○、誤っているものを×としたときの組合せとして正しいものを①～⑤から一つ選べ。

9

- ア 文部科学省は病気や経済的理由を除き、欠席日数が年度間に連続又は断続して90日以上の子童生徒を不登校の状態にあると定義している。
- イ 文部科学省による令和2年度の調査では、不登校の子童生徒数は8年連続して増加し、過去最多となっている。
- ウ 現在の文部科学省は不登校にある子童生徒への支援の在り方として、学校に登校することを最終目標として多様な支援をすることとしている。
- エ 文部科学省は不登校の子童生徒の支援として、本人の希望を尊重した上で、ICTを活用した学習支援やフリースクールなどの活用を推奨している。
- オ 文部科学省は不登校の子童生徒への支援として、学校関係者が中心となり、子童生徒や保護者と話し合うなどして、「子童生徒理解・支援シート」を作成することが望ましいとしている。

	ア	イ	ウ	エ	オ
①	○	○	×	×	○
②	×	○	×	○	○
③	○	×	×	○	×
④	×	×	○	○	○
⑤	○	○	○	×	×

第10問題 次のア～ウは、ある発達障害の特徴に関する記述である。それぞれの記述と考えられる発達障害の名称の組合せとして正しいものを①～⑥から一つ選べ。

10

ア 単なる反抗や敵意の表れではなく、課題や指示を理解できているにもかかわらず、生活年齢や発達年齢に不相応で対人的・学業的・職業的活動に悪影響が及んでいる「不注意」、「多動性と衝動性」の一方もしくは両方が6か月以上持続している。

イ 全般的に知的発達に遅れはないが、「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」といった学習に必要な基礎的な能力のうち、一つないし複数の特定の能力についてなかなか習得できなかったり、うまく発揮することができなかつたりすることによって、学习上、様々な困難に直面している状態。

ウ 「他者との社会的関係の形成の困難さ」、「言葉の発達の遅れ」、「興味や関心が狭く特定のものにこだわること」を特徴とする。その特徴は、3歳ころまでに現れることが多いが、成人期に症状が顕在化することもある。

- | ア           | イ         | ウ         |
|-------------|-----------|-----------|
| ① 自閉症       | 学習障害      | 注意欠陥多動性障害 |
| ② 学習障害      | 注意欠陥多動性障害 | 自閉症       |
| ③ 学習障害      | 自閉症       | 注意欠陥多動性障害 |
| ④ 注意欠陥多動性障害 | 自閉症       | 学習障害      |
| ⑤ 注意欠陥多動性障害 | 学習障害      | 自閉症       |